

教育学部生を中心とした大学生の 出生前診断に対する意識調査

若松 昭彦・下竹亜里沙¹
(2017年10月4日受理)

A Study on the Awareness and Attitude of University Students in the Faculty
of Education on Prenatal Diagnosis

Akihiko Wakamatsu and Arisa Shimotake¹

Abstract: This study examines the influencing factors on the decision to undergo prenatal diagnosis while pregnant, and the intention to give birth when a positive result is obtained in prenatal diagnosis. A questionnaire survey was conducted with 250 students at an undergraduate and graduate school. The majority of respondents studied at the faculty of education. A total of 153 students stated that they had sought a prenatal diagnosis, with 82 answering that, "I gave birth regardless of the result of the prenatal diagnosis. However, I wanted to prepare myself once I had given birth by knowing the result of the prenatal diagnosis". Because the majority of respondents provided this answer, it was thought that the target respondents in the present study properly understood the purpose of prenatal diagnosis. Moreover, 64.2% of the students answered that they "gave birth", and this ratio was higher than in a previous study. This result suggested the importance of a previous positive experience with children and adults with disabilities. As a result of the analysis by Quantification Theory Type II, it is suggested that it is important to promote talent who learn independently and receives information about prenatal diagnosis. Future research needs to identify those factors that clearly influence the desire for consultations and birth intentions.

Key words: prenatal diagnosis, attitude, faculty of education

キーワード：出生前診断, 意識, 教育学部

問題の所在と目的

1. 出生前診断に関する国内の動向

出生前診断とは、母親の胎内にいる胎児について障害や異常の有無を診断することである。診断は、非侵襲的検査方法と、侵襲的検査方法の2つに分かれている。非侵襲的検査方法としては、超音波検査、MRI検査、母体血清マーカー検査、新出生前診断(NIPT)などがある。侵襲的検査方法としては、羊水検査、絨毛検査、胎児血検査がある。侵襲的検査方法は、母体と胎児にとって危険が伴うものである。1年で約2万

人の妊婦が羊水検査を受けるが、そのうち約0.03%にあたる60~100人は流産・死産をしている。それに比べて非侵襲的検査法の1つである新出生前診断は、母体から採血した血液で胎児の染色体異常を調べる検査法であるので、母体と胎児を危険にさらす可能性は、はるかに低いと言われ、近年検査を受ける人が増えている。この検査により、80-90%の先天性異常が発見される。この検査法で陰性という結果が出て、異常がない子どもが生まれる割合(陰性的中率)は99.9%と言われている。

2013年4月、我が国にも新出生前診断が導入された。これまでの出生前診断に比べて、安全性が高いことや検査が簡単にできるということで、わずか3年で現在

¹広島県立呉南特別支援学校

の出生前診断の主流となっている（南，2016）。検査を受け、陽性と診断された人の約96%が選択的人工中絶を行っている。現在我が国では、誰もがこの出生前診断を受けられるというわけではなく、①出産予定日時点で妊婦の年齢が35歳を超えるいわゆる高齢出産である場合、②妊婦本人や配偶者に染色体異常がある場合、③過去に13番、18番、21番の染色体異常をもつ子どもを妊娠・出産した経験がある場合、のいずれかの条件を満たす者でないと、受けることができないという決まりがある。比較的簡便に検査が受けられるようになったことで、本来の目的である早期治療ではなく、実際には、中絶のための検査となっている（木宮，2016）。この理由として、出生前診断を受診する前に、ダウン症などの先天異常に対して正しい知識を持ち合わせていないこと、検査を受けることの意味について深く考えていないこと等が推測されている。

障害を理由とする選択的人工中絶は認められていないが、母体保護法の文面の解釈の仕方により、容認されているという状況である（水谷・今野・星野，2000）。出生前診断による選択的人工中絶の賛否に関する論争は長い間行われている。

2. 出生前診断についての意識調査

障害のある子どもを産んで育てていくことは、親にとって精神的、経済的負担が大きいことが言われており（江尻・松澤，2013）、産まれてきた子どもにとっても、生きる上での困難を考え、産まないという選択をするべきであるという意見もある（柴嵩，2012）。賛否両論あるが、これまでに医療従事者・一般人・出生前診断を受けた妊婦やその家族・ダウン症児の親・助産師を対象とした聞き取り調査やアンケート調査が行われている。

看護系学生を対象とした意識調査を行った岡島（2010）は、その考えには障害のある人との接触経験が関わっていると述べている。具体的に述べると、胎児に異常があった場合に「出産する」と答えた学生は40.8%であり、「中絶する」と答えた学生は40.6%とほぼ同数であった。対象の看護学生は、生殖医療における生命倫理上の問題点について講義を受講しており、また、出生前診断の方法についても学んでいる。出生前診断についてのドキュメンタリーVTRで葛藤をしている夫婦の事例や、アメリカの研究者の、障害のある子どもが生まれなければ医療費や福祉費用が減少し税負担が軽くなるとの意見や社会的に成功した障害のある人の意見などを紹介している。「出産する」と答えた学生の理由は、障害があっても命に変わりはないなど、「生命」に関する記述が多く見られた。成功している障害のある人もいる、軽度の障害のある人は健

常な人と変わらないなどの「障害のある人の生活や生き方」に関する記述もあった。「障害のある人と社会との関係」に関する記述は1.9%あり、障害のある人を受け入れる社会になりつつある、などの意見があった。また、「中絶する」と答えた学生の中には、「社会の障害のある人に対する対応の悪さ」を理由に挙げた者が40.6%おり、障害のある人に対して差別や偏見やいじめがある、世間の目は障害のある人に対して冷たい、日本は障害のある人が住みにくい社会である、などの記述があった。このように、障害のある人やその社会に関する具体的な意見が出ており、これは看護学生が詳しく学んでいて知識や経験を基にした意見であると考えられる。障害のある人との接触経験について記述していた学生は、接した障害のある人たちや家族の印象の違いで産むか産まないかの判断が分かれていることが多いと岡島はとらえた。また、障害のある人と交流体験のある学生は「出産する」と記述していることが多かったことから、障害のある人との交流により障害のある人の理解が進み、障害のある人を肯定的に捉えられるようになる傾向があると推測している。

我部山・千菊（2004）は、助産師学生を対象としたアンケート調査を行っている。この研究の結果、「障害や異常があっても生まれてきてくれればよい」と答えている人は、出生前診断を受けないという意見を示している。このアンケートを受けた助産師学生が障害についてどのように捉えていて、このような結果になったのかは分からない。また、出生前診断で異常が発見された場合、産むか産まないかの選択では、産むが22.1%、中絶するが9.8%と2倍以上の差があり、岡島の看護学生を対象とした研究と異なる結果になっている。

また、藤田（2011）は、出生前診断に関する講義の前後で、学生の意見に変化が見られたかどうかについて検討を行った。出生前診断について、目的、検査の種類と方法、中絶件数、法律を取り上げて講義を行ったところ、意見が変化した者が70名中28名見られたが、結果的に賛成群は32名（46%）で変化なし、反対群は10名増加の22名（31%）となった。藤田は、約9割が中絶を選ぶということを講義したにも関わらず、「心の準備」ということを理由に挙げた学生が多くいたことがショックであると述べている。あくまで出産を前提とするものでありながら、その前提自体が大きく揺らぐ現実を中絶9割という数字が表している。「事前に心の準備をすることができ、それでも受け止められない親は中絶を選ぶことができる。そんな親が産んでも虐待や育児放棄が起きるだけなので、それを防ぐためには中絶にも意味がある」という意見が学生の率直

な考えである。このような心の準備に関する意見に対して、藤田は、「生まれてくるまでわからなくていい。どんな命も大事にされる社会をめざしましょう」という学生の言葉を借りて、自身の意見を述べている。

さらに、医系学生を対象に行われた加藤・鈴木(2005)の研究では、所属学科によって差が認められ、医学科女子学生(中絶38.3%, 条件的出産21.3%, 出産21.3%)は男子学生(同55.4%, 13.6%, 15.2%)に比べて障害を受容する姿勢が有意に高く、出産についても前向きな理由が多く認められた。保健師学生も女子医学生と同様の傾向を示し、助産師学生(同7.7%, 30.8%, 46.2%)は一層受容的な傾向を示したことから、教育課程の違いの影響が示唆された。

これらの結果を踏まえ、木宮(2016)は、2014年10月と2015年10月に看護系学科、理学療法系学科、法律系学科の大学生を対象にアンケート調査を行った。その結果、看護系学科の女子学生が、胎児に障害があったとしても出産したいとする希望が強いことが分かった。この群に所属する者は、出生前診断に対する認知度も最も高かった。また、ダウン症についての理解との関連を調べたところ、ダウン症を理解している人の方が、出生前診断を受診したいと考える傾向があることが分かった。この結果は、ダウン症について理解しているからこそ出生前診断を受診し、しっかりとした準備をしたいという気持ちの表れなのか、一方、障害について理解しているからこそ、胎児に異常があった場合に産みたくない、そのために受診したいという気持ちの表れなのか、どちらも解釈できる。この調査では、出生前診断の受診を希望する人ほど、胎児に障害がある場合に中絶したいと回答する人の割合が高く、反対に受診を希望しない人ほど出産したいと回答する人の割合が高くなる傾向があった。障害に対する理解を深めているからこそ、自分にとって必要な検査かどうかを考えて受診しようとする態度が見て取れる。これらのことから、出生前診断の当初の目的とは異なり、中絶のための検査として考えられている可能性が推測される。

3. 研究の目的

これまでに行われた出生前診断に関する意識調査は、直接出生前診断に触れる機会がある、医系学生、看護系学生、助産師学生を対象としたものが多い。しかしながら、将来、障害のある子どもと関わる機会の多い、教育者となる予定の教育学部生を対象としたものは見られていない。特に、特別支援教育を専門に学んでいる学生は、学んだ上で出す結論は他と変わってくるのではないかと考えられる。

そこで本研究では、出生前診断を受けるかどうか、

また診断を受けて、その結果が陽性であった場合に、「産む」か「産まない」かの選択に影響している要因について検討を行い、今後、出生前診断が正しい目的の通りに用いられ、受診する人が最善の選択をするために必要な事柄について考察することを目的とした。

方法

1. 対象

A大学に在籍する大学生及び大学院生及び専攻科学生を対象とした。所属する学部は、教育学部が大半を占めており、その他の学部は、文学部、法学部、理学部、工学部、経済学部等であった。

2. 調査内容

村上・吉利(2015)、藤田(2011)、岡島(2010)、我部山・千菊(2004)を参考にして、独自の質問紙を作成し、調査を行った。質問項目は、①属性、②障害のある人との関わりについて、③特別支援教育を学ぶ機会について、④出生前診断に対する認知について、⑤出生前診断の受診意向、⑥陽性の診断結果が出た場合の出産意向、である。

3. 手続き

2016年10月から11月末にかけて調査用紙の配布と回収を実施した。調査用紙は第一著者が手渡しで配布し、その場で回答、回収を行った。また、第一著者の友人に配布に協力してもらったものもある。その場で回収したものと、後日回収に行ったものがある。

4. 分析方法

単純集計、クロス集計、「マルチ多変量」(株式会社アイスタット)を用いた数量化Ⅱ類による分析を行った。数量化Ⅱ類は、産む群と産まない群の判別に、最も大きな影響を及ぼす要因を探索するために用いた。

結果及び考察

1. 回収率

調査用紙を配布した282名のうち、271名から回答を得た(回収率96.0%)。そのうち回答に不備のある21名を除いた250名(有効回答率92.2%)を分析の対象とした。

2. 集計結果

(1) 障害のある人との関わりと出産の意向について

障害のある人と関わったことがある人は238名(95.2%)であった。その中で、ボランティアに行ったことがある人は170名であった。教育学部生の75.0%がボランティアに行ったことがあるのに対し、教育学部以外の学生は28.9%と少なかった。家族の中

Table 1 出産の意向に関する先行研究との比較

	産む	産まない	条件によっては産む わからない	
医学科生(加藤ら, 2005)	18.0%	47.7%	17.0%	17.3%
助産師学生(加藤ら, 2005)	46.2%	7.7%	30.8%	15.4%
助産師学生(我部山ら, 2004)	22.2%	9.8%		68.0%
看護学生(岡島, 2010)	40.8%	40.6%		5.0%
看護系学科生(木宮, 2016)	37.0%	6.5%	35.5%	
理学療法系学科生(木宮, 2016)	25.2%	9.0%	50.5%	
法律学科生(木宮, 2016)	18.2%	19.3%	44.2%	
教育系学科生(本研究)	64.2%	8.0%	26.8%	

に障害のある人がいる人は34名(14.3%)で、このうち55.9%が特別支援教育を専門に学ぶ学生であった。小中高校時代に障害のある子どもとの交流があった人は189名であり、このうち、交流学級だった人が92名と最も多かった。特別支援教育を専門に学んでいない学生158名中147名(93.0%)が障害のある人と関わったことがあると回答したことから、現在の日本においては障害のある人が身近な存在であることが分かる。関わりがあると回答した人で産むと答えた人は67.2%であるのに対し、関わりがないと回答した人で産むと答えた人は41.7%と、後者の方が少ない結果となり、岡島(2010)と同じ傾向が示された。この理由として、渡辺・曾我(2002)が述べているように、障害のある人との直接接触経験が、障害のある人を肯定的に捉え、受容的態度への変容を促していることが挙げられる。また、交流学級だったと答えた人が、72.8%と最も多い割合で「産む」を選んでいた。小学校高学年における障害のある子どもとの交流経験が、障害のある人の受容に及ぼす影響を調査した渡辺・植中(2003)の研究でも、同様のことが述べられている。

(2) 特別支援教育を学ぶ機会と出産の意向について

特別支援教育を学ぶ機会があった人は200名(80.0%)とほとんどであった。初等教育を専門に学ぶ学生のうち、92.5%が特別支援教育を学んでいることが分かった。これは、小中学校の通常学級に特別な支援を必要とする児童が6.5%在籍しているという現状(文部科学省, 2012)において、小中学校の教員にも特別支援教育の知識が必要とされており、講義で学ぶ機会が設けられているということである。教育学部以外の学生にとっては、学ぶ機会でもっと多かったのはメディアによるものであった。メディアから、主体的に情報を収集していく必要があると考えられる。特別支援教育を学ぶ機会があると答えた学生が「産む」と答えた割合は64.5%であるのに対して、学ぶ機会がないと答えた学生が「産む」と答えた割合は72%であった。このような結果が生じた理由としては、柳澤(2006)が述べているように、直接的な関わり経験をした学生

が、経験して学ぶことは、これまで抱いていた障害に対する偏見の払拭や助け合いの精神、障害のある人々に対して思いやりのある気持ちを持つことの大切さ等であり、障害のある人々への支援方法や個々の障害の特性など、実践的かつ具体的な知識を習得している訳ではない。一方、特別支援教育を学んだ人は、障害特性や障害のある人を取り巻く社会状況を知っているからこそ、「産まない」を選んだ割合が高かったのではないかと考えられる。

(3) 出生前診断の認知度及び受診意向

出生前診断について、「知っている」と答えた人は163名(65.2%)、「聞いたことはある」と答えた人は74名(29.6%)、「全く知らない」と答えた人は13名(5.2%)であった。この結果は、94.8%が「知っている」と答えた助産師学生を対象とした我部山ら(2004)と比べると低く、木宮(2016)の看護系学科(60.0%)とほぼ同じで、理学療法系学科(40.2%)や法律系学科(41.2%)よりも高い結果となった。出生前診断を知ったきっかけ(複数回答)については、「講義の中で知った」が108名、「本、TV等のメディアで知った」が163名であった。

出生前診断を受けると回答した人は153名(61.2%)であった。その理由として最も多かったのが、「結果はどうあれ出産するが、先に知って準備をしておきたいから」(82名, 53.6%)であった。続いて多かったのは、「診断の結果によっては出産するかどうか考えたいから」(35名, 22.9%)、「出産するかどうかに関係なく、ただ事実が知りたいから」(31名, 20.3%)であった。このことから、川名・菊地・中村(2000)、木宮(2016)などの結果と異なり、本研究の対象者は、出生前診断が命の選別のための検査であると認識している人の割合が低く、出生前診断の目的をより適切に捉えていることが示唆された。

また、「受けない」を選択した97名の中で、最も多かった理由は、「結果がどうであれ出産の意志は変わらないから」(72名, 74.2%)であった。続いて、「診断で異常が見られた時、対応に悩んでしまうから」(12名,

12.4%)、「治療ができないのなら診断の意味がないから」(7名)などであった。

(4) 陽性の診断結果が出た場合の出産意向

Table 1に示すように、本研究での教育学部生は、先行研究の結果と比べて、かなり高い割合で「産む」と答えていた。岡島(2010)では、「産まない」と答えた理由の中で多かったのは、「障害のある人や家族の苦労や不幸」、「社会の障害のある人に対する対応の悪さ」であり、本研究で最も多かった「育てる自信がない」は3番目にとどまっていた。これは、本研究の対象者が、看護学生に比べて、障害のある人を取り巻く制度や社会保障についての知識を十分に有していないためではないかと考えられる。また、教育学部の学生は、障害のある人との接触経験が多くあり、障害のある人に対する偏見が少なく、障害があってもなくても自分の子どもに変わりはないという考えを持つに至ったのではないかと推測される。

3. 数量化Ⅱ類の結果

まず、出生前診断の受診意向を目的変数として、診断を受ける群と受けない群に判別する要因を探索した。各項目とのクラメル係数の関係係数を見ると、ほとんどの項目が0.1以下であり、重要でないことが分かった。次に、カテゴリースコアを算出した。スコアを

図示したものがFig.1である。Fig.1の正の方向は「受ける」を、負の方向は「受けない」を示しており、絶対値が大きいほど関連性がある。出生前診断を「受け

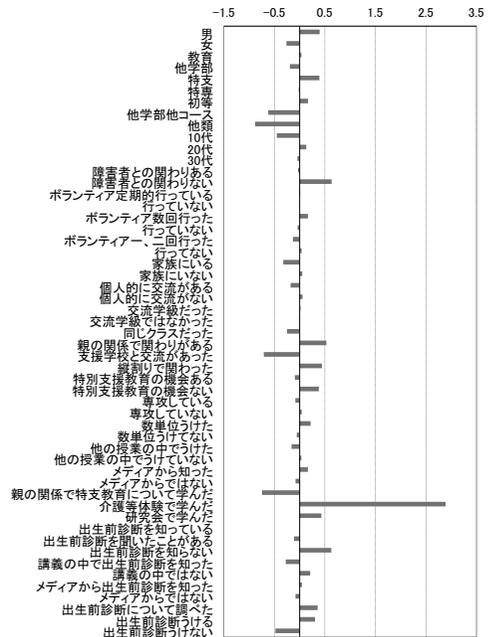


Fig.2 出産意向と各項目のカテゴリースコア (1軸)

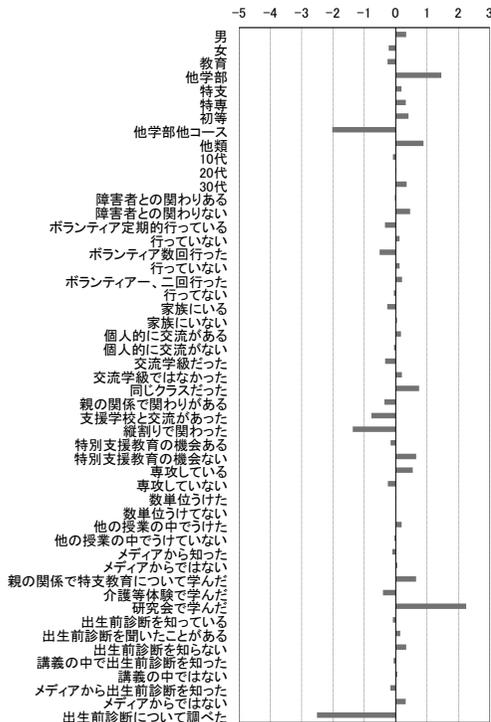


Fig.1 受診意向と各項目のカテゴリースコア

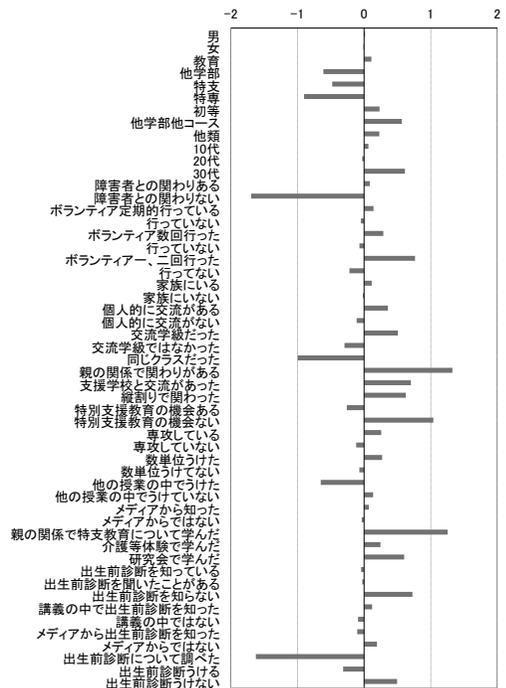


Fig.3 出産意向と各項目のカテゴリースコア (2軸)

る」を選択するには、「特別支援教育について研究会で学んだ」が、「受けない」を選択するには「出生前診断について自分で調べた」が最も大きな影響を与えていることが示された。“研究会で学んだ”と答えた人は83.3%の割合で、「受ける」を選んでおり、さらに、66.7%の割合で「産む」を選んでいた。このことから、特別支援教育について研究会で学んだことにより、障害のある人や彼らを取り巻く社会の状況を知り、「産む」選択をするために、出生前診断を「受ける」選択をしたことが推定される。また、“自分で調べた”人は、75.0%の割合で「受けない」を選択していた。これらはどちらも自ら学んだものであり、情報を得ようとして主体的に行動しているので、深く学んでいると考えられる。特別支援教育について主体的に学び、出生前診断の正しい目的やリスクについての情報を得ることで、最善の選択につながるのではないかと推測される。

次に、出生前診断で陽性と診断された場合、出産の意向を目的変数とし、「産む」「産まない」「条件によっては産む」の3つを判別する要因について検討した。Fig.2は、「産む」と、「産まない」「条件によっては産む」を判別する一軸で、Fig.3は、「産む」「産まない」と、「条件によっては産む」を判別する二軸である。これらの図から、「産む」の選択に影響を与えるのは、「教育学部他類である」が最も大きく、次に大きいのは、「親の仕事の関係で特別支援教育について学んだ」であることが示唆された。初等教育を専門に学んでいる学生が、最も「産まない」を選択した割合が多かったことと併せて考えると、小学校の学級における障害のある子どもへの支援は近年多く取り上げられているが、中学校・高等学校段階での支援はまだ十分に確立されているとは言えず、関わりの経験や障害についての知識が少なく、思いやりや障害のある人に対する肯定的な考えのみで、「産む」を選んだ可能性が考えられる。

また、「産まない」を選択するのに影響を与えたのは、「介護等体験で特別支援教育について学んだ」であった。渡辺ら（2002）は、大学で介護等体験の制度を取り入れていることに関し、介護等体験の中で障害のある人の存在を認識した学生が、否定的な感情を抱いたという結果を報告しており、このことと同様の結果が本研究でも認められた。その理由として、介護等体験が自らの意志で行うものではないこと、現場で直接支援したというよりも、職員の仕事を見たという経験にとどまっており、障害のある人と関わることの大変さを先に感じたことが推定される。

しかしながら、これらの数量化Ⅱ類の検定では、受診意向、出産意向に関する判別の中率が各々62%、60.8%と低く、このことは、判別する大きな要因が本研究で設

定した項目中にはなかったことを示唆している。

総合考察

本研究で対象とした教育学部生は、先行研究の結果と比較して、かなり高い割合で「産む」と答えていた。教育学部生の96.2%が障害のある人と関わったことがあり、75.0%がボランティアに行った経験を持っていた。こうした障害のある人と直接接した経験は、障害のある人への肯定的な見方につながっていくことが報告されている（渡辺・曾我，2002；渡辺・植中，2003）。このことを考慮すると、本研究でも示されたように、学生時代の障害のある子どもとの交流経験は多くの人にあることから、教育現場では、その経験が有意義なものになるように設定していかなければならないだろう。そして、そのためには、学級担任が意図とねらいを持って仕組む学級活動の積み重ねによって、特別な支援が必要な児童生徒を学級・学校に包含していくための、学校組織全体としての取り組みが重要であると考えられる（若松・谷中，2013；若松・水野・陰，2016；清水，2017）。

一方、教育学部生の出産意向が高かった理由として、先行研究の対象は医系、看護系、助産師学生が多く、彼らは医学、生理学、病理学、社会福祉学等を幅広く学ぶことから、障害や出生前診断に関する医学的知識、地域福祉・社会保障制度などについて、教育学部生よりも詳しいことが推測される。そのため、より多角的な視点から出生前診断を捉えている可能性も推測される。本研究で、特別支援教育を学ぶ機会があると答えた学生が「産む」と答えた割合は64.5%であるのに対して、学ぶ機会がないと答えた学生が「産む」と答えた割合が72%であったように、障害についての幅広い知識を得たり、実態をより詳細に把握したりすることが、そのまま出産意向の上昇につながっていく訳ではないと考えられる。

このことに関連して、第二著者は、知的障害教育に関わる担当授業の中で、毎年出生前診断をテーマに取り上げ、資料配布・説明の後、陽性の検査結果に葛藤する夫婦や家族を描いたVTRを視聴してもらい、全受講者の感想を資料化して次回講義時にフィードバックしたり、グループでの調べ学習を通じて、学生が主体的に出生前診断について考えたりすることができる機会を提供している。この授業を通じて、出生前診断を巡る問題を初めて詳しく知ったという学生も多く、将来特別支援教育に携わるための必須の知識として、また自分自身や伴侶が直面するかも知れない課題として、考え続けていってほしいと願っている。

これから先、新出生前診断の登場に伴って、その利用がさらに拡大し、次第に多くの妊婦が受診できるようになっていく状況も想定される。しかしながら、その目的が「障害のある子どもを産まないため」ではなく、「早期治療のため」であるよう、正しい知識を広めていかなければならない。今回の対象者は学生であり、誰も将来、自らが選択をしなければならない可能性がある。自分の過去の経験や学んだことを生かし、最善の選択をすることが望ましい。そのためには、普段から積極的に情報を得て、主体的に考え、自己の責任で判断していくという、能動的な学びの姿勢を養うことが必要であると考えられる。

本研究の限界点と今後の展望

本研究で、出生前診断の受診意向と出産意向それぞれを判別する要因として挙げた項目の中には、大きく影響を与えたものが見つからなかった。この理由として、第一著者が手渡しで質問紙を配布したため、特別支援教育を専門に学ぶ第一著者に対して、障害のある人に対してネガティブな感情を抱いていることを書いてはいけないという意識が働き、回答者の率直な意見が表明されなかったことが考えられる。また、現実のことではなく、想像で回答することになるので、実際の選択とは異なる可能性も推測される。障害のある人との接触経験や特別支援教育に関する講義が、出生前診断の受診・出産意向に影響を及ぼすことは、先行研究で報告されているが、これら以上に影響力を持つ要因が存在する可能性も推定される。調査方法・内容等を今後改善して、この要因を見出すことで、出生前診断に対する認識や診断結果に基づいた選択的人工中絶に関する問題が解決の方向に向かっていくのではないかと期待される。

【文献】

- 江尻桂子・松澤明美 (2013) 障害児を育てる家族における母親の就労の制約と経済的困難－障害児の母親を対象とした質問紙調査より－. 茨城キリスト教大学紀要, II, 社会・自然科学, 47, 153-160.
- 藤田裕司 (2011) 特別支援教育論考 (4). 大阪教育大学紀要, 59(2), 195-205.
- 我部山キヨ子・千菊洋子 (2004) 助産師学教育における出生前診断の現状と課題. 京都大学医学部保健学科紀要, 健康科学, 1, 7-13.
- 加藤智美・鈴木康之 (2005) 医系学生の先天異常・出生前診断に対する意識調査:医学倫理教育への示唆. 医学教育, 36(1), 39-43.
- 川名はつ子・菊地潤・中村泉 (2000) 出生前診断についての人びとの意識の現状. 日本保健福祉学会誌, 7(1), 31-40.
- 木宮敬信 (2016) 出生前診断および先天異常に対する理解と自己決定との関連について. 常葉大学教育学部紀要, 36, 237-246.
- 南宏美 (2016) 広がる出生前診断 3年半で3万人超. 朝日新聞, 2016年9月28日付朝刊.
- 水谷徹・今野義孝・星野常夫 (2000) 障害児の出生前診断の現状と問題点. 文教大学教育学部紀要, 34, 25-36.
- 文部科学省 (2012) 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. 文部科学省, 2012年12月5日, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1328729.htm (2017年9月5日閲覧).
- 村上(横内)理絵・吉利宗久 (2015) 出生前診断に関する大学生の意識調査. 岡山大学教師教育開発センター紀要, 5, 149-156.
- 岡島文恵 (2010) 胎児に異常があった場合の妊娠継続に対する看護学生の考え方とその理由. 広島国際大学看護学ジャーナル, 8(1), 81-88.
- 柴寄雅子 (2012) 障害のある子の出生回避について. 国際研究論叢, 26(1), 85-101.
- 清水弘美 (2017) 特別活動でみんなと創る 楽しい学校. 小学館.
- 渡辺弘純・曾我知子 (2002) 大学生における障害のある人との過去の活動経験がその受容に及ぼす影響. 愛媛大学教育学部紀要, 教育科学, 49(1), 43-57.
- 渡辺弘純・植中慶子 (2003) 小学生の障害児(者)に対する態度に及ぼす交流経験の影響. 愛媛大学教育学部紀要, 教育科学, 49(2), 15-30.
- 柳澤亜希子 (2006) 保育者をめざす学生の障害に対する理解－障害のある人々との接触経験および障害理解教育との関連について－. 北陸学院短期大学紀要, 38, 123-138.
- 若松昭彦・谷中龍三 (2013) インクルーシブ教育の基盤となる学級経営に関する一考察－発達障害等の児童を包含する自治的な学級集団づくり－. 学校教育実践学研究, 19, 45-55.
- 若松昭彦・水野遥・陰菜穂子 (2016) 配慮が必要な児童をインクルーシブする学級活動の実践－学級という「小社会」を創造する資質・能力の育成－. 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部, 学習開発関連領域, 65, 103-111.